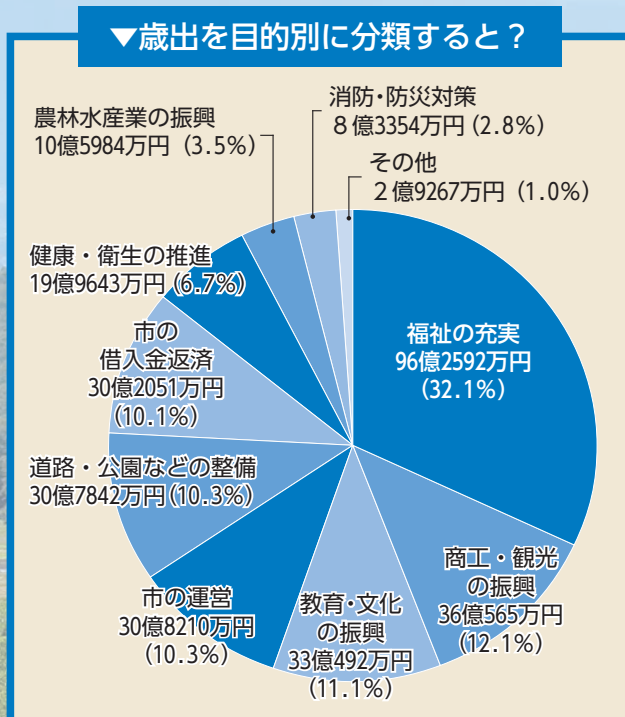
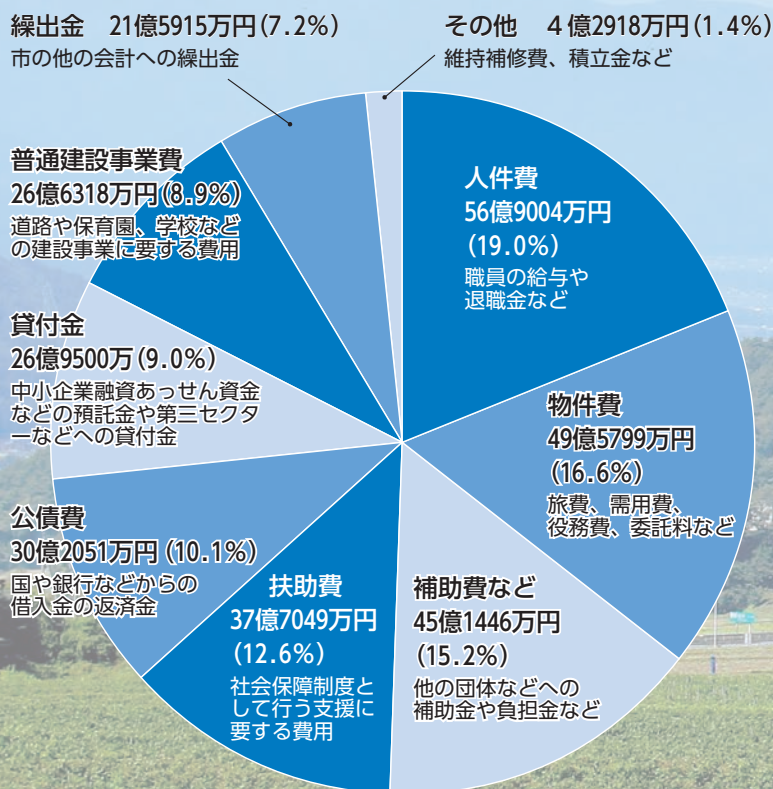


一般会計の歳出



会計別予算額

- **一般会計** 市税や国、県からの交付金などを主な財源とする行政運営の基本となる会計で、市が行う事業の大部分を占めています。
- **特別会計** 特定の事業を行うための会計で、主として保険料や使用料などの収入で賄われています。
- **公営企業会計** 事業によって得る収入で支出を賄う独立採算型の会計です。

会計名	予算額	対前年度比
一般会計	299億円	6.0%
特別会計	国民健康保険事業	66億2070万円 △1.1%
	奨学資金貸与事業	3,033万円 △1.0%
	介護保険事業	58億759万円 0.9%
	国保樋川診療所事業	606万円 △52.5%
	後期高齢者医療事業	8億4881万円 1.8%
	小計	133億1349万円 △0.1%
公営企業会計	水道事業	24億7694万円 0.1%
	下水道事業	51億2945万円 △1.2%
	農業集落排水事業	4億2789万円 △23.6%
	小計	80億3428万円 △2.3%
総計	512億4777万円	3.0%

歳入と歳出の特徴

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少などに伴い、市民税が対前年度比10・7%の減額となりました。一方、固定資産税は、堅調な設備投資の持続による償却資産の増加などにより対前年度比0・7%の増額となりました。また、国の財源不足により地方交付税が対前年

の96億2592万円となるため、歳入と歳出の差は16億1446万円となりました。このうち、一般会計の歳入は299億円で、対前年度比6.0%の増額となりました。特別会計の歳入は133億1349万円、対前年度比△0.1%の減額となりました。公営企業会計の歳入は80億3428万円、対前年度比△2.3%の減額となりました。

※令和3年度予算の詳細は、市ホームページ（<http://www.city.shiojiri.lg.jp/gyosei/zaisei/yosan.html>）をご覧ください。



3年度予算 主な取り組み

3年度予算は、新型コロナウイルス感染症対策に加えて、市民生活の利便性向上のための事業にも積極的に取り組みます。3年度予算の中から主な取り組みをご紹介します。

新型コロナウイルス感染症対策事業

ワクチン接種体制の確保 3億9000万円

集団接種と個別接種を効果的に組み合わせた「しおじりモデル」を構築し、安全・安心・迅速なワクチン接種体制を確保します。
※ワクチン接種に関する情報は、今月号に折り込まれるチラシをご覧ください。また、市ホームページ（<https://www.city.shiojiri.lg.jp/kurashi/kenko/attention/koronawakuchin.html>）でも随時情報を更新しています。



予防接種のシミュレーションなど、接種に向けた準備を進めています。

新型コロナウイルス感染症対策・DX^{*}の推進 25億円

コロナ禍における市民の生活・雇用・事業を守り抜き、感染拡大への対応と経済活動の段階的な引き上げを両立させます。また、DXの推進においては、以前より取り組んでいるICTを活用した業務改革や地域課題の解決を、さらにスピードを上げて積極的に取り組みます。

※DX…デジタル・トランスフォーメーションの略。デジタル技術を活用して、人々の生活をより良い状態へ変革していくこと。



GIGAスクールの様子



2年度の社会実験で使用した自動運転車両

■中小企業の事業継続支援 22億1000万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業への支援の拡充（事業者間取引の促進、預託金・利子補給など中小企業融資あっせん）

■観光関連産業の支援 1,500万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光関連事業者（宿泊、バス、土産物店など）などへの支援

■^{ギガ}GIGAスクール構想の推進 1,776万円

小・中学校において「1人1台端末・高速通信環境」を生かした学びの提供（学習用コンテンツ導入、ICT支援員の配置など）

■保育業務のICT化の推進 3,095万円

登降園管理や連絡帳作成など保育業務支援システムを市立保育園全園で運用開始

アフターコロナを見据えた さまざまな取り組みを実施

■官民連携事業の推進 1億円

- 塩尻型テレワークモデルの強化 3,600万円
「時短就労」のニーズに応える就労支援事業「KADO」の強化および広域展開
- 官民連携による地域活性化プロジェクト 3,000万円
官民連携によって整備した旧酒造施設を生かした新たな集客および地域の魅力発信の実施
- 塩尻型^{マース}MaaSの構築 3,400万円
新たな地域交通の構築を目指し、自動運転およびMaaSの実証実験を実施

プレミアム付商品券の発行 2億円

市民生活および地域経済を下支えし、消費喚起につなげるためプレミアム付商品券を発行します。

■想定発行総額 7億8000万円

(販売額6億円、プレミアム額1億8000万円、
プレミアム率30%を想定)

※今後の社会経済情勢により、実施時期や追加発行については柔軟に対応します。



確かな暮らし未来につなぐ創造事業 3億7000万円

新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、市民生活に密着した確かな暮らしを支える事業を着実に予算に反映します。

■医療・健康

○「未来につなぐ医療確保基金(藤牧基金)」の創設
2億2918万円

医療の充実を図る基金を創設

市内に住み、平成30年に亡くなった藤牧喜美子さんから寄付していただいた寄付金で、新たに「未来につなぐ医療確保基金(藤牧基金)」を創設します。

藤牧基金は、産科医療に携わる医師の確保や、地域医療の充実を図る事業の財源として活用するもので、令和4年度には医学生の奨学金制度を新設する予定です。

○地域医療の確保に向けた補助金の創設 275万円
無医地区などの医療を確保するため、医療機関に対し、巡回診療に要する経費の一部を補助します。



○病児・病後児保育の新たな受け皿の確保 3,702万円
多様な家庭環境に対応する新たな受け皿を確保するため、病児・病後児のための保育施設建設を支援します。



■インフラ・まちづくり

○道路の老朽化対策のため道路特別枠の拡充
3,700万円

住民に身近な生活道路の修繕と、特に老朽化が激しい岩垂区・床尾区の道路の補修を行います。



○LED防犯灯の設置推進 2,786万円

地区のLED防犯灯の設置・改修に係る補助を拡充します。
また、LED防犯灯の電気料を補助します。



○空き家の利活用補助金の拡充 2,920万円
次の物件の解体費用を補助します。(上限100万円)
・市で居住誘導区域と定めている地域にある、旧耐震基準(昭和56年以前)で建築された空き家

■子育て・教育

○子育て家庭へのきめ細かな支援体制の拡充と子どもの貧困対策の推進 987万円

子育て家庭への支援や、子どもの貧困対策を次のとおり実施します。

- ・ひとり親支援や若者サポート事業を家庭支援課に集約し、家庭へのワンストップ支援体制を整備
- ・「子どもの貧困対策ケースワーカー」を配置および「子どもの学習・生活支援事業」により、困窮家庭などの子どもへの総合的な支援を実施
- ・子どもの居場所づくり(食事の提供、学習支援)を行う団体などへの支援を実施

